第3四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年２月14日
【四半期会計期間】	第28期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大野　仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第３四半期 連結累計期間	第28期 第３四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（百万円）	125,324	141,914	167,478
経常利益（百万円）	5,910	8,188	7,527
四半期（当期）純利益（百万円）	3,166	4,878	3,896
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	4,143	9,641	8,455
純資産額（百万円）	52,043	66,164	56,094
総資産額（百万円）	95,753	118,534	102,975
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	213.70	329.20	262.98
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	46.2	47.6	46.5

回次	第27期 第３四半期 連結会計期間	第28期 第３四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	71.97	106.26

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う輸出の持ち直しや金融緩和等の政策を背景とした内需の増加により、回復基調を維持しております。海外においても、米国経済や欧州経済の持ち直しを背景に緩やかながら回復してきております。

このような環境のなか、当社グループは、国内市場における顧客からの受注減少や軽自動車の構成増加等による影響があったものの、海外市場における顧客からの受注増加や円安効果により、当第３四半期連結累計期間の売上高は、1,419億１千４百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益79億１千８百万円（前年同期比37.1%増）、経常利益81億８千８百万円（前年同期比38.5%増）、四半期純利益48億７千８百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

円安効果に加え、費用削減施策を継続展開してまいりましたが、国内市場における顧客からの受注減少や軽自動車の構成増加等により、売上高530億６千１百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益20億９千万円（前年同期比2.2%減）となりました。

（北米）

ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの立ち上げ費用の発生がありましたが、米国経済の回復に伴う顧客からの受注増加に加え、円安効果もあり、売上高600億５千４百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益４億２千８百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

（アジア）

タイ洪水影響からの回復やインドネシア二輪市場における顧客からの受注増加に加え、円安効果もあり、売上高181億５百万円（前年同期比44.2%増）、営業利益24億４千８百万円（前年同期比99.2%増）となりました。

（中国）

昨年後半の日中関係悪化に伴う販売低迷からの回復もありましたが、主には円安効果により、売上高221億２千４百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益29億１千２百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

（その他）

顧客からの受注がブラジルにおいては増加したものの、英国においては減少したことにより、売上高54億６千５百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益２億１千４百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22億円であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において、主に北米及びアジアで生産、受注及び販売実績が前年同四半期に対して著しく増加しました。

これは、米国経済の回復に伴う顧客からの受注増加及びタイ洪水影響からの回復やインドネシア二輪市場における顧客からの受注増加に加え、円安効果によるものであります。

なお、当第３四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

1　生産実績

当第３四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	37,723	△15.9
北米	60,000	29.8
アジア	16,629	47.7
中国	21,424	13.4
その他	5,478	△7.8
合計	141,256	11.1

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2　受注状況

当第３四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	37,734	△11.6	4,206	15.8
北米	60,935	31.3	7,454	26.6
アジア	17,017	38.6	1,578	4.5
中国	23,305	29.0	3,281	61.9
その他	5,734	△2.9	833	△5.3
合計	144,726	15.5	17,354	24.5

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

3　販売実績

当第３四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	37,486	△16.3
北米	59,706	30.9
アジア	17,304	46.4
中国	21,965	24.8
その他	5,451	△0.3
合計	141,914	13.2

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年10月１日～平成25年12月31日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,817,900	148,179	－
単元未満株式	普通株式 900	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,179	－

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,200	－	1,200	0.01
計	－	1,200	－	1,200	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,545	21,297
受取手形及び売掛金	※3 20,135	※3 20,706
製品	2,755	3,394
仕掛品	2,152	3,533
原材料及び貯蔵品	13,125	12,585
繰延税金資産	1,278	1,293
その他	3,152	2,942
流動資産合計	58,145	65,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,086	28,246
減価償却累計額	△12,902	△13,808
減損損失累計額	△177	△199
建物及び構築物（純額）	12,006	14,238
機械装置及び運搬具	70,512	80,154
減価償却累計額	△54,076	△59,848
減損損失累計額	△14	△15
機械装置及び運搬具（純額）	16,421	20,289
工具、器具及び備品	19,266	20,600
減価償却累計額	△18,482	△19,148
工具、器具及び備品（純額）	784	1,451
土地	※1 6,797	※1 7,303
リース資産	316	294
減価償却累計額	△120	△133
リース資産（純額）	196	160
建設仮勘定	4,590	5,123
有形固定資産合計	40,796	48,567
無形固定資産	426	381
投資その他の資産		
投資有価証券	67	65
長期貸付金	27	32
長期前払費用	519	540
繰延税金資産	597	694
その他	2,420	2,523
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,607	3,831
固定資産合計	44,830	52,780
資産合計	102,975	118,534

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 17,276	※3 20,539
短期借入金	10,112	10,769
リース債務	78	70
未払法人税等	1,191	870
賞与引当金	1,418	919
その他	※3 5,962	※3 5,133
流動負債合計	36,040	38,303
固定負債		
長期借入金	8,509	11,147
リース債務	139	103
繰延税金負債	673	1,318
退職給付引当金	1,128	1,213
役員退職慰労引当金	74	86
その他	315	196
固定負債合計	10,840	14,065
負債合計	46,881	52,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	51,088	56,321
自己株式	△1	△1
株主資本合計	53,406	58,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△5
為替換算調整勘定	△5,535	△2,161
その他の包括利益累計額合計	△5,540	△2,166
少数株主持分	8,228	9,691
純資産合計	56,094	66,164
負債純資産合計	102,975	118,534

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	125,324	141,914
売上原価	110,163	122,548
売上総利益	15,161	19,365
販売費及び一般管理費	9,385	11,446
営業利益	5,776	7,918
営業外収益		
受取利息	108	129
負ののれん償却額	81	－
為替差益	149	539
その他	172	42
営業外収益合計	511	712
営業外費用		
支払利息	267	356
その他	109	85
営業外費用合計	376	442
経常利益	5,910	8,188
特別利益		
固定資産売却益	52	32
特別利益合計	52	32
特別損失		
固定資産廃棄損	82	28
固定資産売却損	5	3
減損損失	122	－
特別退職金	55	44
訴訟関連損失	179	－
特別損失合計	446	76
税金等調整前四半期純利益	5,516	8,144
法人税等	1,580	2,217
少数株主損益調整前四半期純利益	3,936	5,926
少数株主利益	769	1,048
四半期純利益	3,166	4,878

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	3,936	5,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	208	3,715
その他の包括利益合計	207	3,714
四半期包括利益	4,143	9,641
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,414	8,252
少数株主に係る四半期包括利益	729	1,388

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の決算日の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ワイエス・テック（タイランド）カンパニー・リミテッド及びユタカ・ド・ブラジル・リミターダは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、第１四半期連結会計期間より決算日を３月31日に変更しております。この変更に伴う平成25年１月１日から平成25年３月31日までの３ヶ月間の損益については、利益剰余金に計上しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
土地	332百万円	332百万円

２　保証債務

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）	
従業員	33百万円	従業員	27百万円

※３　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第３四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第３四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形	2百万円	4百万円
支払手形	15百万円	8百万円
流動負債その他 （設備関係支払手形）	1百万円	2百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
減価償却費	3,942百万円	4,940百万円
負ののれんの償却額	△81百万円	－百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	266	18	平成24年３月31日	平成24年６月25日	利益剰余金
平成24年10月26日取締役会	普通株式	266	18	平成24年９月30日	平成24年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月21日定時株主総会	普通株式	266	18	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金
平成25年10月28日取締役会	普通株式	281	19	平成25年９月30日	平成25年12月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	44,809	45,628	11,823	17,595	5,467	125,324	―	125,324
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,372	344	735	140	0	14,593	△14,593	―
計	58,182	45,972	12,559	17,736	5,467	139,918	△14,593	125,324
セグメント利益	2,138	303	1,228	1,930	263	5,864	△88	5,776

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△88百万円は、セグメント間取引消去△88百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	37,486	59,706	17,304	21,965	5,451	141,914	―	141,914
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,574	348	801	158	14	16,897	△16,897	―
計	53,061	60,054	18,105	22,124	5,465	158,811	△16,897	141,914
セグメント利益	2,090	428	2,448	2,912	214	8,093	△175	7,918

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△175百万円は、セグメント間取引消去△175百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	213円70銭	329円20銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	3,166	4,878
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	3,166	4,878
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……281百万円

（ロ）１株当たりの金額……19円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成25年12月５日

（注）　平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月14日

株式会社ユタカ技研
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井　沢治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足立　純一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙本　竜吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年３月31日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年２月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年６月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。